

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2019年7月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第31期第1四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社アズ企画設計 |
| 【英訳名】 | Azplanning Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 松本 俊人 |
| 【本店の所在の場所】 | 埼玉県川口市戸塚二丁目12番20号 |
| 【電話番号】 | 048（298）1720（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理部長 小尾 誠 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 埼玉県川口市戸塚二丁目12番20号 |
| 【電話番号】 | 048（298）1720（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理部長 小尾 誠 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第30期 第1四半期累計期間 | 第31期 第1四半期累計期間 | 第30期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自2018年3月1日 至2018年5月31日 | 自2019年3月1日 至2019年5月31日 | 自2018年3月1日 至2019年2月28日 |
| 売上高 (千円) | 1,604,614 | 1,394,359 | 5,296,866 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 61,155 | 88,887 | 247,924 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円) | 32,358 | 89,890 | 198,554 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 169,600 | 170,608 | 170,608 |
| 発行済株式総数 (株) | 940,500 | 951,000 | 951,000 |
| 純資産額 (千円) | 1,315,420 | 1,393,522 | 1,483,406 |
| 総資産額 (千円) | 6,563,051 | 6,394,454 | 6,419,493 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円) | 37.77 | 94.53 | 215.68 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 36.56 | - | 209.40 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 20.0 | 21.8 | 23.1 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 第31期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 当社株式は、2018年3月29日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しております。第30期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から第30期第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、第30期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から第30期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府・日本銀行の各種政策の効果により、企業収益の改善に伴う雇用・所得環境の改善が続いており、景気は緩やかな回復基調が続いております。一方で、米国の保護貿易政策を発端とする貿易摩擦などを背景として、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の属する不動産業界におきましては、国土交通省発表の平成30年1月1日時点の基準地価は、三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）において住宅地、商業地及び工業地のいずれについても上昇となっており、堅調な伸びを見せております。東京圏の商業地の上昇率は前年の3.1%から3.7%と拡大し、住宅地につきましても1.0%プラスで5年連続の上昇となり、都心への継続的な人口集中に加え、雇用環境の改善、再開発の進展、外国人観光客増加に伴うホテル、商業施設等の収益性の回復により不動産市況は堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社は、上述のような厳しい外部環境の変化に対応すべく、保有物件の価格帯や保有期間の見直し等を行いつつ戦略的に物件の入れ替えを行ったことにより、売上高、営業利益、経常利益は大幅な減少となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績として、売上高は1,394,359千円（前年同期比13.1%減）、営業損失は74,369千円（前年同四半期は営業利益76,700千円）、経常損失は88,887千円（前年同四半期は経常利益61,155千円）、四半期純損失は89,890千円（前年同四半期は四半期純利益32,358千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(不動産販売事業)

不動産販売事業におきましては、主に中古物件を購入しリノベーションやリーシング（賃貸募集業務）を行い、付加価値を高めたうえで不動産投資家への販売を手掛けてまいりました。当第1四半期累計期間は、レジデンス8棟、店舗付きレジデンス1棟を売却いたしました。その結果、当第1四半期累計期間における売上高は1,178,799千円（前年同期比15.6%減）、営業損失は35,400千円（前年同四半期は営業利益94,541千円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、従来より安定的に収益を上げている貸しコンテナ、コインパーキング、事業用・居住用サブリース、東北での復興事業者向け宿泊施設としてのビジネスホテルの運営に加え、不動産販売事業において取得した販売用不動産賃料収入等の獲得にも努めてまいりました。その結果、当第1四半期累計期間における売上高は181,691千円（前年同期比6.6%増）、営業利益は19,149千円（同38.9%減）となりました。

(不動産管理事業)

不動産管理事業におきましては、既存顧客に対する管理サービスの向上に努めるとともに、安定収入を増やすべく、新たに販売した不動産の管理受託にも取り組んでまいりました。その結果、当第1四半期累計期間における売上高は33,868千円（前年同期比11.2%減）、営業利益は10,469千円（同6.5%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は5,065,947千円となり、前事業年度末に比べ124,457千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が510,983千円増加したものの、販売用不動産が336,507千円減少したことによるものであります。固定資産は1,328,507千円となり、前事業年度末に比べ149,496千円減少いたしました。これは主に、長期性預金が131,350千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、6,394,454千円となり、前事業年度末に比べ25,039千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は1,835,384千円となり、前事業年度末に比べ360,633千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が260,287千円増加したことによるものであります。固定負債は3,165,546千円となり、前事業年度末に比べ295,788千円減少いたしました。これは主に、社債が141,000千円増加したものの、長期借入金が441,900千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,000,931千円となり、前事業年度末に比べ64,844千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,393,522千円となり、前事業年度末に比べ89,883千円減少いたしました。これは主に、四半期純損失を89,890千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.8%（前事業年度末は23.1%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期累計期間において、当社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 3,200,000 |
| 計 | 3,200,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (2019年7月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------------|
| 普通株式 | 951,000 | 951,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数100株で あります。 |
| 計 | 951,000 | 951,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 2019年3月1日～ 2019年5月31日 | - | 951,000 | - | 170,608 | - | 150,608 |

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 950,400 | 9,504 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 600 | - | - |
| 発行済株式総数 | 951,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 9,504 | - |

【自己株式等】

2019年2月28日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社アズ企画設計 | 埼玉県川口市戸塚二丁目12番20号 | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当第1四半期会計期間 (2019年5月31日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,801,981 | 2,312,965 |
| 売掛金 | 38,979 | 33,101 |
| 販売用不動産 | 2,993,820 | 2,657,312 |
| 仕掛品 | 31 | 226 |
| 貯蔵品 | 1,914 | 1,970 |
| その他 | 107,452 | 62,806 |
| 貸倒引当金 | 2,690 | 2,436 |
| 流動資産合計 | 4,941,489 | 5,065,947 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,372,107 | 1,372,102 |
| 減価償却累計額 | 187,470 | 202,621 |
| 建物(純額) | 1,184,637 | 1,169,480 |
| その他 | 110,983 | 111,128 |
| 減価償却累計額 | 56,430 | 58,478 |
| その他(純額) | 54,552 | 52,650 |
| 有形固定資産合計 | 1,239,190 | 1,222,130 |
| 無形固定資産 | 975 | 936 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 237,841 | 105,440 |
| 貸倒引当金 | 2 | - |
| 投資その他の資産合計 | 237,839 | 105,440 |
| 固定資産合計 | 1,478,004 | 1,328,507 |
| 資産合計 | 6,419,493 | 6,394,454 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年2月28日) | 当第1四半期会計期間 (2019年5月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 11,343 | 15,168 |
| 短期借入金 | 682,697 | 942,984 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 375,073 | 386,544 |
| 未払法人税等 | 46,495 | 2,729 |
| 賞与引当金 | 15,032 | 30,064 |
| 株主優待引当金 | 2,184 | 216 |
| その他 | 341,926 | 457,678 |
| 流動負債合計 | 1,474,751 | 1,835,384 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 498,500 | 639,500 |
| 長期借入金 | 2,859,716 | 2,417,816 |
| 資産除去債務 | 55,024 | 54,719 |
| その他 | 48,094 | 53,511 |
| 固定負債合計 | 3,461,335 | 3,165,546 |
| 負債合計 | 4,936,087 | 5,000,931 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 170,608 | 170,608 |
| 資本剰余金 | 329,328 | 329,328 |
| 利益剰余金 | 983,298 | 893,407 |
| 自己株式 | 173 | 173 |
| 株主資本合計 | 1,483,061 | 1,393,171 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 344 | 351 |
| 評価・換算差額等合計 | 344 | 351 |
| 純資産合計 | 1,483,406 | 1,393,522 |
| 負債純資産合計 | 6,419,493 | 6,394,454 |

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 1,604,614 | 1,394,359 |
| 売上原価 | 1,315,551 | 1,273,518 |
| 売上総利益 | 289,062 | 120,840 |
| 販売費及び一般管理費 | 212,361 | 195,210 |
| 営業利益又は営業損失() | 76,700 | 74,369 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 | 10 |
| 受取配当金 | 22 | 24 |
| 会費収入 | 561 | 1,342 |
| その他 | 622 | 718 |
| 営業外収益合計 | 1,209 | 2,096 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10,156 | 9,938 |
| 社債利息 | 616 | 1,127 |
| 社債発行費 | 4,537 | 4,463 |
| その他 | 1,444 | 1,085 |
| 営業外費用合計 | 16,754 | 16,614 |
| 経常利益又は経常損失() | 61,155 | 88,887 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() | 61,155 | 88,887 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 34,101 | 449 |
| 法人税等調整額 | 5,304 | 552 |
| 法人税等合計 | 28,796 | 1,002 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 32,358 | 89,890 |

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 19,428千円 | 17,857千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2018年3月29日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場いたしました。上場にあたり、2018年3月28日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式100,000株の発行及び自己株式100,000株の処分により、資本金が99,360千円、資本剰余金が278,080千円増加し、自己株式が20,000千円減少しております。また、2018年4月27日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当)による新株式40,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ40,240千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における資本金は169,600千円、資本剰余金は328,320千円となっております。

当第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期損益計 算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------|
| | 不動産販売事 業 | 不動産賃貸事 業 | 不動産管理事 業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,396,033 | 170,422 | 38,157 | 1,604,614 | - | 1,604,614 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,396,033 | 170,422 | 38,157 | 1,604,614 | - | 1,604,614 |
| セグメント利益 | 94,541 | 31,365 | 9,831 | 135,739 | 59,038 | 76,700 |

(注)1. セグメント利益の調整額 59,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注)1 | 四半期損益計 算書計上額 (注)2 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-------------|-------------------------|
| | 不動産販売事 業 | 不動産賃貸事 業 | 不動産管理事 業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,178,799 | 181,691 | 33,868 | 1,394,359 | - | 1,394,359 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 1,178,799 | 181,691 | 33,868 | 1,394,359 | - | 1,394,359 |
| セグメント利益又は損失() | 35,400 | 19,149 | 10,469 | 5,781 | 68,588 | 74,369 |

(注)1. セグメント利益の調整額 68,588千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日) | 当第1四半期累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() | 37円77銭 | 94円53銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 32,358 | 89,890 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円) | 32,358 | 89,890 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 856,710 | 950,955 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 36円56銭 | - |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 28,462 | - |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

- (注) 1. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社株式は、2018年3月29日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場しております。前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新規上場日から前第1四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月11日

株式会社アズ企画設計

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野寺 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズ企画設計の2019年3月1日から2020年2月29日までの第31期事業年度の第1四半期会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズ企画設計の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。